

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として民間設備投資は増加基調を保ち、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな安定成長を維持しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車産業の生産が依然好調なこともあり増加しましたが、耐火物業界につきましては、原材料価格の高騰がなお続いたため、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境ではありましたが、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5カ年計画の2年目として、主力製品および新製品拡販活動を、営業・技術の密接な連携により積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は94億5百万円と前期比1.7%増加しました。

一方、利益面におきましては、売上高は増加したものの、子会社である中央窯業(株)の原材料高騰と日本モルガン・クルシブル(株)の仕入先変更に伴う製品置換の遅れ等の影響により、連結経常利益は3億2千3百万円と前期比17.9%減少し、連結当期純利益も1億3千1百万円と前期比31.5%減少しました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産および設備投資が順調であったものの、拡販活動が伸び悩み、売上高は52億6千5百万円(売上高比率55.9%)と前期比4.2%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が増加する中、シェアの拡大に努めました結果、売上高は13億1千7百万円(売上高比率14.0%)と前期比1.8%増加しました。

海外向けでは、中国や韓国へのアルミ用定形耐火物の販売は伸びましたものの、東南アジア向けのアルミ溶解設備販売先との提携を不採算の理由で解消したことが大きく影響し、売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で3億8千3百万円(売上高比率4.1%)と前期比19.8%減少しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の拡大を背景に、熱処理炉のような大型工業炉の受注や、焼却炉の工事拡販が奏功し、売上高は21億5千9百万円(売上高比率23.0%)と前期比5.6%増加しました。

不動産賃貸事業につきましては、主として本社賃貸ビルの安定的収入を堅持した結果、売上高は2億8千1百万円(売上高比率3.0%)と前期比1.2%増加しました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が65億3千9百万円(売上高比率69.5%)と前期比2.0%減少しました。営業利益は4億5千8百万円となりました。上記溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリング売上高は25億8千5百万円(売上高比率27.5%)と前期比12.5%増加しました。営業利益は1億8千万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億8千1百万円(売上高比率3.0%)で前期比1.2%増加しました。営業利益は1億7千2百万円となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3千万円増加し、4億2千2百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の3億3千9百万円の減少、同様に棚卸資産の1億9千3百万円の減少、法人税等支払額1億3千6百万円の減少などです。逆に主な減少要因としては、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の5億5千7百万円の減少などがあげられます。

投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して1億7千7百万円減少し 2億1千5百万円となりました。主な減少要因は、当期に助成金の受入れによる収入6千9百万円ありましたが、前期に定期預金の払戻が2億3千万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して1千8百万円増加し、 3億4千8百万円となりました。主な理由は、長期借入金の返済による支出が1億4千9百万円減少したことおよび短期借入金の純増加額が1億3千2百万円減少したことによるものであります。

その結果現金及び現金同等物期末残高は、1億4千万円減少し9億3百万円となりました。

[財務指標の推移]

	第165期 平成17年3月期	第166期 平成18年3月期	第167期 平成19年3月期
株主資本比率	27.8%	30.2%	31.8%
時価ベースの株主資本比率	41.9%	49.1%	40.2%
債務償還年数	4.0	8.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	5.4	6.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3)当期の利益配当

当連結会計年度の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき5円とする案とさせていただきます。予定であります。

(4)次期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調が続くものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。このような状況の中で、当社グループといたしましては、新中期5ヵ年計画に基づき次のような活動目標を設定し、実行してまいります。

1. 鑄造市場に対しましては、品質を向上させた黒鉛ルツボのシェア拡大と新用途開拓を目指します。
2. 溶解炉・環境関連市場に対しましては、自動車関連産業の好調な設備投資を背景として、ルツボ式溶解兼保持炉(メルキーパー)の拡販と熱処理炉などの大型工業炉の受注を目指します。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、需要拡大の期を捉え拡販を強化してまいります。さらに、環境問題対応型の新型溶解炉の開発に注力してまいります。
3. 海外市場に対しましては、中国市場への黒鉛ルツボの拡販とともに、上海の合弁企業を通してメルキーパー、不定形耐火物など鑄造用耐火物の市場開拓を促進します。タイ市場においても、合弁企業によるメルキーパーの市場開拓を進めて参ります。また、アメリカ市場に対しましては、メルキーパー、黒鉛ルツボを中心とした拡販を強化してまいります。
4. 不動産賃貸事業に対しましては、豊田・大阪工場の土地有効利用を推進し、収益増加に努めてまいりますとともに、本社賃貸ビルの安定的収益を確保してまいります。
5. 調達部による原材料、設備、機材の合理的購入を強力に押し進めるとともに、生産性向上のためのあらゆる改善に努め、総コスト低減を推進してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高96億円、営業利益4億6千万円、経常利益4億1千万円、当期純利益1億9千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高90億円、営業利益4億円、経常利益3億6千万円、当期純利益1億7千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。